

# 戦後の本県工業構造の変化

本県経済は、35年以降とくにその規模を拡大し、40年には30年の約6.4倍、35年の約2.2倍と膨脹した。

この間、産業構造は第2次産業、第3次産業の比率が上昇し、いはゆる産業構造の高度化、近代化が進み、生産力は大幅に増加した。

またこの傾向を工業に則してみると、従前から本県工業の中核の地位にあつた電気機械を中心とする機械工業

は経済の高度成長に伴う企業の設備投資の拡大に幸いされ、設備工場の規模拡大と東京周辺という地の利のため県西、県南地域に新規立地工場が増加した。新規立地工場中重工業関係は県南、県西地域を中心に302工場、工場敷地面積1,000万㎡に達している。これは、県内経済の体質改善のための積極的な県の施策が開花したものである。

第1表 製造品出荷額の推移

(単位:千円)

区 分	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
総	6,164	8,015	11,358	11,267	13,808	17,974	24,939	27,195	29,361	35,095	39,250	45,786
数	1,443	1,472	1,679	1,819	1,928	2,200	2,566	294	3,744	4,214	5,269	5,800
食	271	296	319	276	323	388	490	760	656	701	764	895
織	23	32	33	35	43	58	69	111	161	214	320	283
依	227	3,08	381	403	509	637	886	102	1,193	1,202	1,291	1,560
服	23	26	37	37	48	59	74	10	184	258	343	410
身	29	75	152	128	222	302	300	51	672	855	807	10,15
廻	38	42	48	60	69	79	92	10	139	158	227	213
り	215	243	319	257	391	509	67	66	808	1,151	1,118	1,404
品	69	84	170	86	82	85	3	98	102	110	115	108
品	—	—	—	—	—	3	19	27	83	205	116	131
品	29	31	35	31	42	42	60	85	114	142	164	152
品	347	437	535	523	605	894	1,051	10,57	1,106	153	1,844	2,270
品	50	188	2,270	299	251	393	586	428	649	75	690	789
品	1,330	1,977	454	1,610	2,596	2,739	4,579	4,368	5,359	5,981	7,265	10,442
品	144	45	93	80	105	156	221	254	377	527	691	841
品	512	792	1,541	1,535	2,189	2,409	3,586	3,657	4,085	4,807	4,490	4,108
品	145	1,569	2,865	3,477	3,782	5,375	8,017	8,725	7,790	9,136	9,625	10,599
品	160	156	201	310	292	29	583	672	512	616	947	1,262
品	28	49	89	71	145	122	293	556	789	10,33	1,118	1,221
品	21	117	24	34	38	27	—	—	—	—	—	—
品	51	68	107	96	144	198	492	640	825	1,481	2,035	2,232

(注) 「工業統計表、品目編」による

単位以下四捨五入したので数字の合致しない場合もある。

この結果、既存企業の技術革新、近代化が促進され、新規、既存企業ともども35年以降の工業生産は大幅な拡大をみせ、さらに生産性の向上等もあつて、本県工業の体質強化、企業規模の大型化にも大きく寄与し、工業生産水準上昇の主要な役割を果している。

本県の工業立地条件は、東京から100km圏内に位置し、国道4号線、6号線、常磐線の複々線化、東北本線の電化等による交通の発達、広大な土地、豊富な水、労働力と内陸型工業のための工場用地造成とが集積され、適合地として工場立地の増加となつたものともいえる。

なお、本県における重工業の一大中心地は日立市、勝田市である。日立市、勝田市における40年製造品出荷額は2,190億円と本県製造品出荷額の53.9%を占めている。これら地域における電気機械を中心とする工業が本県工業生産水準の索引車ということが出来る。

工業の生産活動の活撥化は就業機会の増大を招き、工業生産の増加は労働需要の増大を呼びおこし、県内労働力の雇用が促進された。既存大企業における雇用者の需要、新規進出工場における労働力の需要などによつて、既設の中小企業の労働力需給はいちじるしく困難の度を深めている。中小企業は一般に生産性が低いため雇用吸収力が弱い。雇用労働力確保の手段としての賃金の引き上げも経営を圧迫する結果となつて、深刻な問題を提起している。これらの問題を解消し、経営の合理化、生産性の向上および企業収益の上昇、あるいは市場確保等の確立をはかるため、経営の共同化、協業化、工場の集団地化など各種の形態が出てきていることは、中小企業の生きる新しい道として注目される。

このような環境の中において本県の工業生産構造は年々高度化、近代化され、事業所従業員数規模は拡大し、

第2表

## 製造品出荷額の全国シェアと伸び率

区 分	全 国 の シ ェ ア ー (%)			伸 び 率 (%)		
	30年	35年	40年	35年/30年	40年/30年	40年/35年
総	0.99	1.24	1.41	291.6	636.8	218.4
数 食 料 品	1.21	1.21	1.43	152.4	365.1	239.5
織 維 品	0.29	0.26	0.35	142.4	281.4	197.6
衣 服 廻 品	0.33	0.38	0.86	250.2	1,374.0	549.0
木 材 木 製 品	0.93	1.26	1.25	280.2	567.5	202.5
家 具 整 備 品	0.40	0.42	0.86	254.8	1,480.0	580.8
パ ル プ 紙 製 品	0.01	0.62	0.74	1,022.1	2,728.7	267.0
出 版 印 刷 品	2.22	0.27	0.00	207.7	595.3	286.6
化 学 製 品	0.29	0.36	0.40	236.4	519.4	219.7
石 油 石 炭 製 品	0.56	0.24	0.14	123.8	167.7	135.5
ゴ ム 製 品	—	0.01	0.32	—	562.3	3,117.1
皮 革、皮 製 品	0.88	0.63	1.00	144.8	530.4	388.3
窯 業、土 石 品	1.50	1.58	1.77	257.0	—	206.3
鉄 鋼 品	0.19	0.25	0.28	780.5	1,371.6	175.7
非 鉄 金 属 品	5.13	6.05	6.62	281.0	545.9	194.3
金 属 製 品	0.75	0.27	0.63	108.0	478.3	442.9
一 般 機 械 品	1.63	2.03	2.02	469.9	875.7	186.4
電 気 機 械 品	4.79	4.50	4.43	469.5	840.6	179.0
輸 送 機 械 品	0.48	0.24	0.36	255.7	592.1	231.6
精 密 機 械 品	0.52	0.75	3.02	182.9	388.9	212.6
武 器	1.49	7.56	—	123.9	—	—
そ の 他 製 品	0.42	0.53	2.12	385.3	3,955.8	1,026.7

注) 「工業統計表、品目編」からの作成

製造品出荷額は、40年 3,925 億円、41年4,578億円となり30年に比し40年6.4倍、41年7.4倍に拡大した。産業構造は第1次産業のウエイトが低下し、高度化構造へと変化している。産業構造は後進県から先進県へと一歩前進してきた。

本県経済は、質的な変化を伴い量的な拡大をしながら発展し、工業構造もより高度構造、重化学工業へと前進してきている。製造品出荷額を部門別にみると、重化学工業への依存度が高まりつつある。

第3表

## 重化学工業、軽工業別製造品出荷額の推移

(単位：百万円%)

年 別	製 造 品 出 荷 額			構 成 化		
	総 数	重化学工業	軽 工 業	総 数	重比学工業	軽 工 業
30年	61,641	36,569	25,072	100.0	59.3	40.7
35年	179,748	130,847	48,901	100.0	72.8	27.2
40年	392,501	260,639	131,862	100.0	66.4	33.6
41年	457,860	307,788	150,072	100.0	67.2	32.8

注) 「工業統計表、品目編」による

第4表

## 重化学工業製造品出荷額の構成

(単位：%)

年 別	総 数	化学工業製品	石油石炭製品	鉄 鋼 品	非鉄金属製品	金 属 品	機 械 品	電 気 品	輸 送 品	精 密 品
30年	100.0	5.9	1.9	1.4	36.4	4.0	14.0	31.3	4.4	0.7
35年	100.0	3.9	0.7	3.0	28.6	1.2	18.4	41.1	2.2	0.9
40年	100.0	4.3	0.4	2.7	27.9	2.7	17.2	36.9	3.6	4.3
41年	100.0	4.6	0.4	2.6	33.9	2.7	13.3	34.4	4.1	4.0

注) 「工業統計表、品目編」から作成

重化学工業部門は、電気機械、一般用機械等の進展によつて、工業近代化は推進されているが、全国に比し化学製品、石油製品の伸び率が著しく低い。これは本県の工業発展が重工業中心におこなわれてきたことを示し、鹿島臨海工業地帯の工場群の活動により是正される日は遠い日時ではなくなつてきている。化学製品、石油製品を除いた重化学工業製品は全国的な発展よりはより早く、より高く伸長している。

軽工業部門においては、地場消費向けの食料品工業が最も優位にあつたが、年ごとにその地位は低下してきて

いる。それに代わり、窯業・土石製品・木材木製品・家具装備品等が台頭してきている。これらの業種は、経済の高度成長に伴う設備投資の一翼をになうもので、特に窯業土石製品中、セメント、生コンクリート、コンクリート製品は民間設備投資抑制後も公共投資の増加によりその用途は拡張された。木材木製品、家具装備品は所得水準の上昇に伴う消費構造の変化、住宅需給の拡大等により生産の増大をみせたものである。その他の業種についても、製造出荷額の総対額は増加し、みな経済発展に果している役割は大きい。

第5表

軽工業製造出荷額の構成

(単位：%)

年 別	総 数	食料品	織 維 品	衣 服 身 廻 品	木 材 木 製 品	家 具 装 備 品	パ ル プ 紙 製 品	出 版 印 刷 物	ゴ ム 製 品	皮 革 皮 製 品	窯 業 土 石 品	そ の 他 工 業 品
30 年	100.0	57.6	10.8	0.8	9.0	0.8	1.2	1.5		1.1	3.9	3.3
35 年	100.0	45.0	7.9	1.2	13.0	1.2	6.2	1.0	0.7	0.9	18.3	4.6
40 年	100.0	40.0	5.8	2.4	9.8	2.6	6.1	1.7	0.9	1.2	14.0	15.4
41 年	100.0	38.7	6.0	1.9	10.4	2.7	6.8	1.4	1.0	1.0	15.2	14.9

注) 「日本工業統計表、品目編」から作成

現在まで本県の工業生産は重化学工業の成長により支えられてはいるが、総じては両部門における発展は調和と均衡の上にあつたといえる。

経済発展過程における産業構造の高度化は生産水準とその拡大の速度の大きさによつて進行している。年々ウ

エイトの低下をみせている農業と逆に上昇を続けている工業との間には生産力の拡大要因に大きな相違がある。産業間の生産力の変動の及ぼす影響は経済の発展に重要なものであるといえる。

第6表

県内生産所得増加寄与率

(単位：%)

産 業 別	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
総 額 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業 (農 業)	△21.7	30.0	25.9	27.7	20.8	9.9	45.9	11.5	16.7	14.6	24.3
第2次産業 (製 造 業)	67.8	29.2	24.0	21.5	19.9	7.6	41.5	6.0	20.4	12.3	21.0
第3次産業 (卸、小売業)	43.0	41.8	5.0	45.3	48.8	62.7	3.3	9.4	54.1	21.4	23.7
	13.6	36.1	△ 1.1	43.2	39.0	59.4	△ 2.9	11.0	46.8	15.7	14.0
	78.7	28.2	68.1	27.0	30.4	27.4	40.8	79.1	29.2	64.0	52.0
	24.5	8.9	3.9	8.2	37.3	△ 4.3	31.3	23.2	14.3	18.3	12.7
	対 前 年 増 加 率										
総 数	5.8	13.4	3.9	15.4	14.3	28.0	13.0	7.4	12.4	10.3	14.3

注) 「茨城県民所得報告書」からの作成、△は減少を示す

第6表は県内生産所得から経済発展に寄与する産業の寄与率(産業別所得の対前年増加分÷所得総額の対前年増加分)をみたものである。所得の増加には第2次、第3次産業の寄与率が大きく、第1次産業のそれは年々縮小していることを示している。第2次産業は経済成長には高く、景気調整期にはとくに製造業においては比率の低下あるいはマイナスを示すなど総体的には変動の幅が

大きい。第3次産業は第2次産業に比較しては安定した寄与率を示している。

本県経済の規模の拡大、所得の増大した時期をみると、第2次産業の動向が経済を左右しており、第3次産業の発展は第2次産業の発展によつて促進されているといえ、特に35年以降の経済成長は第2次産業の生産力の増強により達成されたものであることは自明のことであ

る。

本県第2次産業の中核である工業は、30年代当初から後の重化学工業化の促進振興によつて電気機械、一般機械製造業を中心とした生産の拡大によつて発展がはかられてきたため、軽工業の比重は年々低下し、重化学工業の比重は上昇し、本県工業は重化学工業化の方向に成長し始めている。

これを年度別にみれば昭和35年を境として重化学工業の方向に本県工業構造の傾斜が高まり、本県経済の拡大テンポに大きな影響をおよぼしている。これは35年以後における大幅な成長からもうかがえる。前述の日本経済の高度成長の影響をうけて積極的な経済の拡大政策がとられたためであり、本県の総合開発(30年計画)において工業開発のため工場誘致により公共投資が活撥に

行なわれ、当時における農村潜在失業者の雇用の促進がみられ、35年以後には既存企業の体質強化、技術革新による近代化、生産性の向上がなされたため、電気機械、一般機械、非鉄金属製造業に代表される本県の重化学工業部門の生産規模の拡大に伴う工業構造の変化は大きい。

35年以前の企業における設備投資総額は、従業者10人以上事業所において、30年56.4億円、33年83.8億円、34年92.5億円であつた。34～35年からの既存企業の育成強化の積極化、工場誘致の推進のため、設備投資も急速に伸び始めている。工業統計調査によつて設備投資をみると、35年総額159.8億円は対前年比70.7%増、36年65.5%増と増加し、以後においても増加の多寡はあるがおおむね投資活動は上昇しており、35年から41年までの投資累計額は153.4億円の巨額に達している。

第7表

設備投資額の推移

(単位：億円)

産業分類別	35年	38年	39年	40年	41年
総重	159.8	202.9	219.7	198.8	181.4
化学工業	118.7	131.6	144.3	114.3	123.2
石油	2.1	8.0	22.5	8.2	10.1
炭石	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
鉄鋼	5.7	7.6	4.0	2.8	2.8
非鉄金属	26.8	46.3	29.3	34.2	40.9
鉄製	1.7	5.8	4.3	6.6	5.8
機械	5.4	26.4	38.5	18.2	11.8
電気	74.6	28.8	36.2	35.8	40.0
輸送	0.9	5.1	3.8	4.9	7.3
精密	1.2	3.3	5.0	3.4	4.1
軽	41.1	71.3	75.4	84.4	58.3
食料	7.1	9.3	20.5	21.7	13.9
繊維	1.1	2.2	3.6	3.6	4.9
衣料	0.4	2.8	2.1	2.5	2.3
木材	4.1	3.3	3.4	4.4	6.1
家具	0.3	1.3	2.0	2.8	1.0
印刷	13.8	3.8	4.5	17.3	6.2
出版	1.2	0.7	1.1	0.9	1.2
ゴム	0.4	0.2	0.3	0.6	0.3
皮革	0.1	1.4	0.5	0.5	1.0
窯業	9.9	31.9	16.4	13.6	10.2
土石	3.0	14.4	21.0	16.3	11.1
その他					

注) 「本県の工業」から作成

1. 設備投資額＝固定資産取得額＋建設仮勘定増減額
2. 従業者10人以上の事業所分

また、生産拡大に重要な役割を果している新規設備投資も年々増加し、経済の発展拡大に大きく寄与している。ために、35年から41年にかけての製造品出荷額は約2.5倍に、付加価値額は2.7倍に増加をみせている。

本県の工業構造は重化学工業中心へと進んでおり、この部門の充実強化は経済の拡大発展に寄与している。新規投資、固定資産純増の絶対額に占める重化学工業部門

の比重は軽工業部門よりも高いが、所得水準の上昇、給与の増大に伴つて消費関連部門としての軽工業部門に対する有型固定資産の純増の伸び率は重化学工業部門のそれよりも大きい。

これら設備活動の活撥化は、工業生産活動、工業水準を引き上げることとなり、設備の近代化、生産力の増大をもたらしている。40年の従業者1人当り製造品出荷額

第8表

## 有型固定資産の純増の推移

(単位：億円)

産業分類別	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年
総重	151.6	252.1	299.5	186.5	207.1	184.3	161.1
化学工業	106.4	194.5	221.2	120.7	136.1	105.3	112.0
石油化学	1.8	5.2	8.7	7.6	22.1	8.0	9.8
石油炭素	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
鉄鋼	5.6	0.9	21.6	7.3	3.7	2.8	2.3
非金属	25.4	37.5	46.5	43.4	27.7	29.8	38.8
鉄属	1.6	3.4	3.0	5.6	3.7	6.2	5.5
金属	5.0	10.4	25.1	22.9	35.5	17.5	10.7
機械	64.6	113.2	106.6	25.5	34.6	32.9	33.8
電機	0.9	22.5	6.3	5.1	3.6	4.6	7.0
輸精	1.2	1.1	3.2	3.0	4.9	3.3	4.0
軽	45.2	57.6	78.2	65.8	71.0	79.0	49.1
食料	6.5	8.0	17.3	8.1	19.2	19.3	10.9
繊維	1.0	2.2	2.8	2.0	3.1	3.2	4.5
衣木	0.3	0.8	3.1	2.7	1.7	2.3	2.1
材製	3.9	4.7	6.7	2.0	3.0	3.7	5.5
家具	0.3	0.3	0.8	1.3	1.7	2.7	1.0
バ版	13.7	13.8	15.4	3.1	4.4	17.1	4.4
出刷	1.1	0.7	0.6	0.7	1.0	8.0	1.1
石印	0.4	0.3	0.2	0.1	0.3	0.5	0.3
革製	0.1	0.2	1.0	1.4	0.6	0.8	1.0
窯業	9.6	10.1	21.1	31.0	15.4	12.5	8.5
土の	8.2	16.4	9.1	13.4	20.6	16.0	9.8
石他							

注) 「県内の工業」からの作成

1. 固定資産純増額=固定資産(取得額+建設仮勘定増減+除却額)による
2. 従業者10人以上の事業所分

第9表

## 産業分類別年次別立地状況

(単位：千㎡)

産業分類	35年		36年		37年		38年		39年		40年		41年		42年		計	
	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積
食繊維衣木家	3	75	10	254	8	204	6	56	6	120	—	—	6	67	7	80	46	855
	3	83	9	130	1	4	—	—	1	5	1	12	1	66	—	—	16	301
	—	—	6	111	7	66	5	43	3	10	1	2	—	1	7	23	239	
	1	26	6	105	1	37	1	40	1	51	2	100	4	55	2	95	18	510
バ出化石ゴ	1	28	2	84	—	—	5	78	2	34	1	39	1	11	3	41	15	316
	2	274	—	—	2	17	2	6	3	406	—	—	—	1	7	10	708	
	—	—	—	—	1	13	—	—	1	5	1	13	—	—	—	—	3	31
	1	6	6	203	2	14	4	114	3	27	3	117	—	—	1	18	20	499
皮革鉄非金	—	—	—	—	1	6	2	18	1	4	—	—	—	—	1	5	5	33
	5	195	9	456	2	20	2	9	1	33	2	114	4	215	11	342	36	1,383
	1	5	—	—	1	15	1	2	—	—	2	7	1	4	2	37	8	70
	9	627	5	223	2	970	4	252	—	—	1	436	—	—	5	63	26	2,572
機電輸精そ	10	93	13	173	12	192	10	216	6	95	1	39	7	91	5	169	64	1,168
	10	285	17	663	10	425	3	42	2	27	1	2	1	34	5	70	49	1,547
	23	595	35	1979	14	277	11	155	3	22	4	561	6	24	3	8	99	3,620
	2	14	8	147	1	13	2	39	1	2	2	87	3	31	11	137	30	469
の計	7	162	2	171	3	22	2	4	6	95	2	3	3	22	1	2	26	480
	2	70	10	212	7	419	5	170	6	124	—	—	6	72	8	348	44	1,415
	81	2,564	139	4,983	78	2,760	65	1,243	46	1,059	25	1,576	44	702	68	1,535	546	16,423

注) 「新規立地工場概要」による

は283万円、41年326万円、付加価値額のそれは40年89.2万円、41年93.4万円となり、製造品出荷額においては35年に比し1.3倍、41年1.5倍と付加価値額は40年1.1倍41年1.2倍とそれぞれ拡大している。製造品出荷額、付加価値額の増加は企業における設備投資とくに機械設備の新設拡充であり、これが工業生産の増加となり本県経済の発展拡大に大きな貢献をしている。

このように工業化の進展による経済の発展は、首都圏に位置し、内陸性産業地帯としての優位性を持ち、この立地条件のため企業の誘致と県内既存企業の育成強化、産業関連施設の整備をしたためであり、また京浜地区という一大消費地に近いという市場条件の優位性を無

視することはできない。このような立地条件に加え、首都圏都市開発地域に指定されている土浦以南地区、古河総和地区等に電気機械、一般機械工業、金属製品工業、化学工業等の新規工場の進出が顕著であつたこともまたその一因である。次の第9表は35年以降進出企業の立地状況であるが、これら進出企業のうち本社所在地にみると、京浜地区が最も多い。京浜地区の工場立地条件は最早限界に達し、本社近接地区への工場分散、企業拡張のための過密の弊害をさけての分散によるものが多いことを、第10表は物語っており、つれて本県工業経済の発展につながっているともいえる。

第10表

本社所在地別工場立地状況

(単位：千㎡)

本社所在地	地区	35年		36年		37年		38年		39年		40年		41年		42年		計		
		工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	工場数	面積	
京 浜	北行	14	765	14	1,454	2	461	3	13	9	529	3	980	2	10	8	93	55	4,305	
	鹿	—	—	2	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	8	
	南	7	184	17	910	33	1,597	17	474	8	163	5	124	11	135	13	464	111	4,051	
	西	22	533	41	1,312	19	344	16	264	9	121	4	190	11	339	19	344	141	3,446	
	計	43	1,481	74	3,684	54	2,402	36	750	26	813	12	1,294	24	484	40	901	309	11,810	
関、西	北行	1	157	1	36	1	4	—	—	—	—	—	1	7	—	—	—	4	203	
	鹿	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	南	—	—	2	71	1	19	3	233	1	12	1	62	1	10	2	43	11	450	
	西	2	326	7	93	—	—	1	57	1	35	1	57	—	—	3	130	15	698	
	計	3	483	10	199	2	24	4	290	2	47	2	119	2	17	5	173	30	1,351	
その他	北行	—	—	2	104	—	—	—	—	—	—	1	66	—	—	—	—	—	3	170
	鹿	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	南	—	—	2	246	2	38	1	5	1	51	—	—	1	33	1	2	8	375	
	西	—	—	5	93	2	50	2	21	2	7	1	13	—	7	251	19	434		
	計	—	—	9	443	4	88	3	25	3	58	2	79	1	33	8	252	30	979	
県 内	北行	29	423	31	567	12	136	14	96	8	53	4	63	12	123	9	21	119	1,482	
	鹿	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	30	—	—	2	30	
	南	4	171	2	19	4	90	3	61	3	42	3	17	1	10	4	130	24	541	
	西	2	5	13	71	2	20	5	19	4	46	2	4	2	7	2	57	32	229	
	計	35	600	46	657	18	246	22	177	15	140	9	84	17	169	15	208	177	2,282	
計	北行	44	1,345	48	2,161	15	602	17	109	17	582	8	1,110	15	139	17	114	181	6,161	
	鹿	—	—	2	8	—	—	—	—	—	—	—	—	2	30	—	—	4	38	
	南	11	355	23	1,245	40	1,745	24	773	13	268	8	203	14	188	20	639	154	5,417	
	西	26	854	66	1,569	23	413	24	361	16	209	9	264	13	346	31	782	207	4,807	
	計	81	2,564	139	4,983	78	2,760	65	1,243	46	1,059	25	1,576	44	702	68	1,535	546	16,423	

注) 「新規立地工場概要」による

単位以下四捨五入したので数字の合致しない場合もある

このような発展過程をたどつて、質的にも量的にも大きく伸展した本県工業は、一方においては食品工業等の原料立地型の伝統工業として発展したものもある。新規立地企業でも衣服縫製品工業等は零細な企業によつて経営されているものもまた多い。資本集約的な大規模生産を特色とする重化学工業に比し、事業所規模は小さく、生産性の向上もまた解消されていない。この構造的な欠陥は、低生産と結びついた後進的要因とも考えら

れ今後の改善施策の要点でもある。

40年の県内生産所得によつて本県の地位をみると、第18位にある。本県よりも上位にランクされる都県は工業の比重が高い。これらの県は戦前戦後を通じて大工業地帯を形成していたか、または工業力の集積の大きな地域であつた。

このような地域経済中に占める工業活動の相違は、その地域の所得水準にどのような影響をおよぼしているか

あろうか。一般的に工業の比重の高い地域都府県ほど所得水準は高くなつており、比重の低い地域は所得水準も低いといえる。

所得水準を左右する工業の分布を、40年、41年工業統計によつて全国生産総額に占める割合をみると、東京都、大阪府、神奈川県は40年36.5%41年36.0%をしめ、さらに愛知県、兵庫県を加えると52.1%51.5%と全国の半ばを占め、既成工業地域における工業の累積効果の大きさをものがたつている。しかし、最近においては、これら工業地域において工場の拡張もほぼ限界に達し、過密の弊害をさけ外縁に分散しはじめたことがめだつている。特に首都圏内の外円への伸展が著しい。41年の工業出荷額は35年に比し東京1.9倍にすぎないのに、千葉4.2倍、埼玉3.4倍、群馬2.9倍、栃木2.6倍、茨城2.5倍、神奈川2.4倍、山梨2.3倍といずれも全国平均2.2倍を上まわつた成長をみせている。南関東4県の2.3倍に比し、

北関東4県は2.6倍と大きな伸び率である。本県の実産額は40年全国17位、41年18位である。

生産額からみた首都圏の全国に占める地位は除々に高まりつつあるが、東京、神奈川という既成工業地帯から千葉、埼玉への拡大、さらに北関東4県への拡大という形が基本的な傾向である。それはまず、設備投資の比較的安い軽工業工場の分散、さらに重化学工業の分散という形をとつてあらわれる。それは生産額の面からも明らかである。工業の全国的すう勢は重化学工業化といえるが北関東の実産額の伸びは軽工業がわずかながら高い。特に本県においては無より有を生じた関係もありその傾向は著しい。今後における北関東は鹿島工業地域の完成により、重化学工業への傾向は一段とつよまるであろうし、栃木、群馬の繊維を中心とする軽工業もまた原料立地型の伝統的工業として発展するであろう。

第11表 工業製造出荷額

区 分	総 数			重 化 学 工 業			軽 工 業		
	35 年	40 年	41 年	35 年	40 年	41 年	35 年	40 年	41 年
	製 造 品 出 荷 額 (億円)								
全 国	157,786	294,971	343,310	87,780	163,030	195,197	65,323	131,942	148,113
首 都 圏	49,771	101,955	117,682	32,022	65,458	75,095	17,073	36,491	42,587
南 関 東	44,149	89,522	102,893	29,154	59,006	67,348	14,534	30,515	35,545
北 関 東	5,621	12,427	147,900	2,868	6,452	7,748	2,539	5,975	7,042
茨 城	1,901	4,064	4,736	1,375	2,716	3,181	484	1,348	1,555
	全 国 に 占 め る 首 都 圏 の 割 合 (%)								
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
首 都 圏	31.9	34.6	34.3	36.5	36.5	38.5	26.1	27.6	28.8
	首 都 圏 内 の 地 域 の 割 合 (%)								
首 都 圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南 関 東	88.7	87.8	87.4	91.0	90.1	89.7	85.1	83.6	83.4
北 関 東	11.3	12.2	12.6	9.0	9.9	10.3	14.9	16.4	16.6
茨 城	3.8	4.0	4.0	4.3	4.1	4.2	2.8	3.7	3.7
	生 産 増 加 指 数 (35年=100) (%)								
全 国	100.0	189.4	220.4	100.0	185.7	222.4	100.0	202.0	226.7
首 都 圏	100.0	204.8	236.4	100.0	204.4	234.5	100.0	213.7	249.4
南 関 東	100.0	202.8	233.0	100.0	202.4	231.0	100.0	210.0	244.6
北 関 東	100.0	221.1	263.1	100.0	225.3	270.2	100.0	235.3	277.3
茨 城	100.0	213.8	249.1	100.0	197.4	231.4	100.0	278.2	321.0

注) 「各都県集計による工業統計表」による

1. 南関東とは東京、神奈川、千葉、埼玉の4都県、北関東とは茨城、栃木、群馬、山梨の4県をいう。  
(県統計課 大録義行)